

【決議】 辺野古新基地建設を断念し、軍事同盟強化から平和外交へ転換するよう求める

2月24日に、辺野古新基地建設の是非を問う沖縄県民投票が実施された。政府与党は投票実施に不利な環境を作り出したが、有権者の52.5%、60万5千人もの沖縄県民が投票し、埋立反対はその71.7%の43万票に達した。この結果は、この上なく明瞭に沖縄県民の意思を示している。それにもかかわらず日本政府が建設を続行していることは、民主主義国の政府として許されない。

そもそも、沖縄県知事が辺野古埋立承認を撤回した根拠は次の4点である。(1)環境保全対策の不履行、(2)軟弱地盤や活断層の存在、(3)周辺の学校など多数の建築物が米国防総省の定める施設基準違反となる不適な基地立地、(4)普天間基地返還の前提として米国が求めている有事の那覇空港提供などという条件。

これらは政府がどう言い繕っても解消し得ない、根本的な問題点である。

私たちは、辺野古新基地の建設の即時断念、普天間基地の即時無条件返還を、日米両政府にあらためて求めるものである。合わせて、日米地位協定の抜本改定、オスプレイ配備撤回など、沖縄県民の積年の要求を日米両政府が誠実かつ速やかに履行するようあらためて求める。

辺野古新基地建設は、安倍首相が言う「普天間の危険解消」策などではなく、在日米軍の再編強化策の一環である。日米軍事同盟強化は、九州・沖縄などでの自衛隊新基地建設・部隊増強、秋田・山口への地上型イージスシステム配備など米国本土を守る「ミサイル防衛」、オスプレイやF35など高額な米国製兵器の大量購入など、際限のない自衛隊の米軍従属強化につながっている。

さらに、防衛計画大綱(2018年12月)、日米安全保障協議委員会(2019年4月)では、「宇宙、サイバー、電磁波」領域における軍事活動強化を宣言した。日本政府が公然と軍産学共同を推進している下で、こうした分野が軍事に組み込まれていくと、国民の監視が及びがたい分野であることと相俟って、研究・教育の現場が、それとわからぬ形で軍事に組み込まれていくことになる。こうした科学・技術の軍事化に私たちは強く反対する。

日米軍事同盟強化は、東アジアの平和と安定に、強く逆行するものである。

東アジアにおいて、中国、ロシア、日本韓国に基地を置く米国は、いずれも核兵器国であり、長射程ミサイル等の大量の兵器を保有している。北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)もまた核兵器や弾道ミサイル保有を宣言している。これに対して日本は軍事強化によってではなく、侵略戦争を反省し、被爆国の道徳的権威をもって核兵器廃絶、軍縮平和を求める平和外交を推進するべきである。米国の核の傘に入り、核兵器禁止条約の署名も拒む日本政府が、近隣諸国に説得力ある平和外交を展開しえないことは、明瞭である。

際限ない軍拡競争がもたらす害悪は20世紀に私たちがまさに体験してきたことである。中国・北朝鮮の脅威に対して日米軍事同盟が有効であるかのような、抑止力論の神話を捨て、近隣諸国と率直に向かい合って平和外交を進め、東アジアの平和、持続可能な社会を構築していく道を選ぶときである。

日本政府は、沖縄県民の重い提起を受けとめ、これを好機として、日米同盟強化から被爆国・日本国憲法を持つ政府に相応しい平和外交へと、政策を転換すべきである。

以上のことを踏まえ、私たちは特に次のことを日米両政府に対して求める。

1. 辺野古新基地建設を断念すること。
2. 普天間基地を即時無条件返還すること。
3. 日米地位協定を抜本的に改定すること。
4. 中国・北朝鮮の「脅威」に対して軍事強化で対抗するのを止めること。
5. 核抑止力という核の容認政策を排し、核兵器禁止条約を批准すること。

2019年5月26日

日本科学者会議第50回定期大会